

沖縄県中央卸売市場再整備構想策定に係る協定書（案）

沖縄県（以下、「甲」という。）と対話事業者（株式会社●●●、株式会社●●●をいう以下、「乙」という。）は、沖縄県中央卸売市場再整備構想策定に係る対話事業者募集（以下、本業務）の実施に関し、次のとおり協定（以下、「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第 1 条 本協定は、沖縄県中央卸売市場（以下、「沖縄市場」という。）が、沖縄県中央卸売市場再整備構想（以下、「整備構想」という。）を策定するにあたり、民間事業者から沖縄市場敷地（112,304 m²）の有効活用方法等について提案を募集し、甲乙が互いに連携し、沖縄市場の整備ができる条件を満たす実現可能な事業手法を検討することを目的とする。

（対話内容）

第 2 条 乙は、本協定並びに沖縄県中央卸売市場整備構想策定に係る対話事業者募集要項（以下、「募集要項」という。）により、乙が提出した提案書等の提出書類（以下、「提案書等」という。）を踏まえ、甲の要請に基づき、募集要項の対話内容として掲げた次の事項等について協力するものとする。

- （１）沖縄市場敷地全体の計画
- （２）沖縄市場施設の計画
- （３）余剰地（民間収益施設）の計画
- （４）整備スケジュール
- （５）沖縄市場施設の概算整備費
- （６）沖縄市場施設のマスターリース料
- （７）沖縄市場敷地の借地面積、借地料、借地期間
- （８）実現可能な事業手法の整理

2 乙は、本業務の促進のため、提案書等をもとに甲と協議の上、整備構想の作成に協力するものとする。

3 乙は、本事業が公共性を有することを十分に理解し、本事業の実施にあたっては、その趣旨を尊重するものとする。

4 乙が、前各項に要した費用は、すべて乙の負担とする。

（本業務の推進体制）

第3条 乙の代表事業者は株式会社●●●とし、甲との対話窓口となり、本業務に関する協議を円滑に進めることができるよう努めるものとする。

2 甲は、本業務の推進のため対応窓口を設置する。

対話窓口：沖縄県農林水産部 流通・加工推進課 流通政策班

(本協定の有効期間)

第4条 本協定の有効期間は、本協定の締結の日から令和7年12月26日までとする。

2 本業務の進捗状況が変化した場合、甲乙の協議により、有効期間を延長することができる。

(対話への協力・報告)

第5条 乙は甲と、全3回の対話を予定し、募集要項 第2章対話事業者の募集について4対話事業者との対話内容(1)対話を依頼する内容に沿って必要な内容を提案する。

2 乙は、全3回の対話終了後に、その結果の取りまとめとして報告書を提出する。なお、その内容については、募集要項 第2章対話事業者の募集について4対話事業者との対話内容(2)提出書類に記載した内容とする。

3 甲は、乙からの提案について、個別のノウハウについて乙が提案したことが把握できる形で内容を公表しないこととするが、整備構想の作成においては、提案内容を参考とするため必要に応じて提案内容について記載することがある。

(本協定の解除)

第6条 甲及び乙は、第4項及び第13条に定める場合を除き、本協定を一方的に解除することができないものとする。

2 甲及び乙の責めに帰さない社会経済情勢の変化や天災地変、法令の制定改廃、その他やむを得ない事情により、甲及び乙が本事業の遂行が困難であると判断した場合は、甲乙が協議し、かつ、合意した上で、本協定を解除することができる。

3 前項の規定に基づき本協定が解除された場合は、甲及び乙は、本協定の解除時点までにそれぞれが本業務に関して支出した費用は各自の負担とすること及び相互に債権債務関係の生じないことを確認するものとする。

4 甲又は乙は、相手方が本協定に違反した場合、その相手方に対して、期限を定めて是正するように、催告できる。これに対し、期間内に是正がなされないときは、本協定を解除することができる。

(権利譲渡の禁止)

第7条 甲及び乙は、本協定に関連して生じる権利義務を第三者に譲渡し、若しくは引き受けさせ又は担保に供することができない。ただし、他方当事者から書面により承諾を得た場合はこの限りでない。

(守秘義務)

第9条 甲及び乙は、本事業に関し知り得た甲又は乙の機密情報及び関係権利者の個人情報(第三者(追加する構成員及び対話の検討に必要な関連会社、それらと資本関係のある会社及びその法律事務等を取り扱うことについて契約している弁護士、税理士等を除く。))に開示し、又は漏洩してはならない。本協定の有効期間が満了し、又は本協定が解除された後においても同様とする。

(特許権)

第10条 乙が行う、第5条で定める報告に含まれる著作物の特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている工事材料、施工方法、維持管理方法等を使用した結果生じた責任は、原則として乙が負う。

(暴力団等でないことの表明等)

第12条 甲及び乙は、それぞれ他方当事者に対し、本協定の締結日から協定の有効期間の満了の日までの間、次に掲げる事項を表明し、及び保証する。

- (1) 自らが暴力団、暴力団関係団体、いわゆる総会屋その他反社会的勢力又はその構成員(以下「暴力団等」という。)ではないこと。
- (2) 自らの役員又はこれと実質的に同等の支配力を有すると認められる社員、債権者若しくは株主等の出資者が暴力団等ではないこと。
- (3) 甲又は乙が本協定に基づく業務遂行のため第三者を利用する場合には、当該第三者が暴力団等でないこと。

(暴力的犯罪行為等の排除)

第13条 甲若しくは乙について、前条第1号及び第2号の規定に反する事実が判明したとき又は甲若しくは乙が自ら若しくは第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為をしたと認められるときは、他方当事者は、何らの通知催告を要せず本協定を解除することができる。

- (1) 傷害、脅迫、恐喝、器物破損、拳銃不法所持等の暴力的犯罪行為
- (2) 他方当事者に対する暴力団等の威力を背景した態度、言動等
- (3) 他方当事者の業務を妨害し、又はするおそれのある行為
- (4) 他方当事者の名誉、信用等を毀損し、又は毀損するおそれのある行為

2 前条第3号の規定に反する事実が判明した場合においては、当該第三者との関係を速やかに解消することを要求したにも関わらず、相当期間内に関係が解消されたことの証明ない場合に限り、本協定を解除することができる。

3 前2項の規定により本協定を解除された者は、本協定の解除により生じる損害について、他方当事者に一切の賠償を請求することができないものとし、当該他方当事者は、本協定の解除により生じる損害について、当該本協定を解除された者に賠償を請求することができるものとする。

(規定外事項)

第14条 本協定に定めのない事項又は本協定について疑義が生じた場合、甲及び乙は誠意をもって協議し解決するものとする。

(管轄裁判所)

第15条 甲及び乙は、本協定に関して生じた当事者間の紛争について、那覇地方・家庭裁判所を第一審の裁判所とすることに合意する。

本協定の締結の証として、本書2通を作成し、甲及び乙が記名押印して、それぞれの1通を保有するものとする。

令和●年●月●日

甲 沖縄県那覇市泉崎1-2-2
沖縄県知事 玉城 康裕

乙 (代表者)
●●県●●市●●
代表取締役 ●●

(構成員)
●●県●●市●●
代表取締役 ●●